

## 第6次知立市総合計画の施策評価について

### 1 評価の概要

#### (1)主旨

第6次知立市総合計画の進行管理については、基本計画に記載する施策の達成状況について、PDCAサイクルの考え方により、定期的(5年ごと)に評価を行い、総合計画の改定に反映させることとしている。

その一環として、計画に記載された施策の進捗状況を確認するとともに、新しい計画に引き継ぐべき課題や新たに出現した課題を把握するために評価シートの記入を行った。

#### (2)対象

第6次知立市総合計画(改定版)基本計画第1章から第6章に記載の「施策の内容」を対象とした。

#### (3)評価検討

各施策に関連して2019年度から2022年度までの間に実施した主要な取組を整理するとともに、以下の事項について評価を行った。

- ①実績：取組内容を実施したことによる効果・実績(定量的もしくは定性的)
- ②積み残し課題：施策の内容に対する残された課題(未達成の部分)、関連する取組を実施したものの想定していた成果が得られなかったこと
- ③新たな課題：施策の内容に記載されていない新たな課題等

#### (4)実施時期

令和5年8月

### 2 評価結果

#### (1)実績

- 多くの施策では関連する取組の実施により、定量的な成果を得ている。
  - 無料耐震診断受診数：2018年度 25件→2022年度 35件(1-1-1 防災・危機管理)
  - 就労移行支援実利用者数：2018年度 30人→2022年度 41人(1-2-2 障がい者福祉)
  - 認知症サポーター延べ人数：2019年度 7,794人→2022年度 9,491人(1-3-1 高齢者福祉・介護)
  - 下水道供用開始区域：2018年度末 653.6ha→2022年度末 691.5ha(2-1-4 上水道・

下水道)

- 市職員の育児休業取得実績：2018年度 女性100%・男性0→2022年度 女性100%・男性44.4%(4-2 男女共同参画)
- 市LINE公式アカウント(2020年開設)友だち登録者数：2022年度末 49,044(6-2-3 広報・情報化) 等

○ 定量的な成果を得ることが困難な一部の取組では、定性的な成果を得たものが多い。

- 知立蔵福寺土地区画整理事業都市計画決定(2-1-1 住宅・住宅地)
- 少人数学級の導入により、小学校では個に応じた多様な教育活動ができるようになった(3-3 子どもの学び環境・学校教育)
- 多言語で防災ガイドブックを閲覧可能となったことにより、外国人も知立市に関する詳細な防災情報を入手することが可能となった(4-1 多文化共生)
- 「SDGs未来都市」に選定された(6-2-1 行政運営) 等

#### (2)第7次知立市総合計画策定に向けた課題

○ 積み残し課題や新たな課題、社会潮流から確認され、次期計画において対応方法の検討が必要とされる。

- 大型事業が進行する知立駅周辺エリアにおいて、市民が主体となるまちづくり活動の促進や新たな担い手の創出が求められます。また、大型事業の効果を知立駅周辺地区に留まらず、本市の地域経済や産業全体の活性化への貢献、本市全域の利便性や居住環境の向上に波及させることが引き続き求められます。
- こども家庭庁の発足に伴い、包括的な相談支援体制の構築や、家庭全体への切れ目のない支援の充実が求められます。
- SDGs未来都市に選定され、多文化共生を柱とした持続可能なまちづくりを推進するにあたり、外国人住民の雇用や生活の安定、切れ目ない日本語教育提供体制の構築、日本人との相互のコミュニケーションの促進など、共生に向けた幅広い課題への対応が求められます。
- 2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」及び全ての社会経済活動での脱炭素化を実現し、持続可能な社会経済システムへの転換を進めるGX(グリーントランスフォーメーション)の実現を目指すため、行政・市民・事業者のそれぞれが主体となって、実践することが求められます。
- 行政サービスにおいてデジタル技術やデータを活用し、市民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図ることにより、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくことが求められます。